

研究目的：交際が目的化し、血縁・職縁・子ども縁に閉ざされつつある今日、行動圏が狭まっていく高齢者には気楽な交際の機会減り、そのことが高齢者用支援ネットワークの開発を遅らせている。近隣支援ネットワークは高齢者に限らず、全居住者遭遇する可能性のある緊急時支援用の重要な住環境システムである。それは緊急事態発生後に形成できない。日頃から日常行動圏で「住縁」関係を結んでおく必要がある。筆者は非つき合い行動による偶然の出会いが境遇の違う相隣の「住縁」結合に必要であることを明らかにした。本研究の目的は都市住宅で高い普及率を示しているインターフォンや、郵便受けを外とのコミュニケーションの媒介にする意味を近隣における付き合いの普及の観点から考察しなおすことである。研究方法：滋賀県大津・守山市の居住年数の浅い住宅地を対象に1993:10にアンケート調査をした。回収率80%

結果及び考察：居住者の近隣交際はどちらかといえば「コミュニケーション」重視型が37%、「プライバシー」型59%、双方が5%であった。コミュニケーション型、近隣交際の必要性意識、現在のつきあいの満足度、現住地への愛着度、永住意識等は相互に高い相関がみられた。インターフォンは約85%、ブザーは約12%の住戸にある。必ずインターフォンを媒介にして応対する人は63%である。又ブザーでは、ドアを開ける前に名前を確認したり、覗き窓を使うが45%ある。一方、来客に対してまず肉声で返事をするはインターフォン設置者の6%、ブザー設置者の55%であった。回覧板の直接手渡しは37%、声を掛けた後ポストに入れるが25%、ポストに入れるのみが40%である。チャイムやブザーに対してもまず肉声で返事をする人や回覧板を手渡しする人は明らかに「コミュニケーション」型に多く現住地でのつきあいの評価が高い。